

(様式3)			令和5年度自己評価表			鳥取県立皆生養護学校		
中長期目標 (学校ビジョン)		自己の生き方を探求していく人の育成 ～未来を生き抜く力を育むことを通して～		今年度の 重点目標		1. 幼児・児童・生徒一人一人に応じた主体的な学びを実現する授業や教育活動の推進 2. 安心・安全、信頼される学校体制の構築 3. 分担と協働、意識改革による学校運営		

年 度 当 初					評 価 結 果 ()月		
評価項目	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	次年度の改善方策
一人一人に応じた主体的な学びを実現する授業や教育活動の推進	幼小小学部	未来に関心をもち、学ぶ・人と関わるこ とが大好きな子を育てるための授業づくり	○幼児児童の「学ぶ・人と関わるこ とが大好き」な姿をイメージし、指 導案を書いて授業を行うことがで きた。 ○保護者アンケートでは「進路指 導」の観点の評価が低かった。まず は教職員が知識を得て、今している 授業が未来のどのような力につな がるのか説明できる力が必要である。	○教職員が、幼児児 童の未来について考 えながら授業づくり を行っている。	○教職員が幼児児童の卒業後までについて考 えることができるよう、主に進路指導課等と協働 しながら学部研修を5回程度行う。 ○週に1回、学習グループで授業の検討をする際 に、未来の姿等を話題にする。		
	中学部	生徒が達成感 を感じ、自ら 学びたいと意 欲を持つこと ができる授業 づくり	○生徒が「できた・ わかった」と感じ、 もっと「やりたい」 と意欲を持つこと ができる授業づくり を行っている。	○個別の指導計画ファイルを活用した学習グ ループの会を毎週設定し、教員間で目標を明確 にする。 ○グループで学習計画の検証や評価を行う。 ○生徒に対し、学習アンケートを年2回（前 期・後期）実施する			
	高等部	生徒の好きな ことや得意な ことを活かし て社会とつな がり、貢献す る学びの創造	○単一障がい学級、重複障がい学級 Ⅰ型、Ⅱ型については、昨年度、6 6%の生徒が、授業を通して 「『やってみたい』と思えることが あった」と答えた。やってみたいこ とに挑戦するという意識はもってい るが、社会をよりよくするという視 点はまだない。 ○重複障がい学級Ⅲ型の生徒につい ては、一人一人の好きなことや得意 なことを活かし、校内で役割のある 活動を設けている。社会参加や社会 貢献の形について、今後模索してい きたい。	○次年度に向け、生 徒が社会とつなが ったり、貢献したり する活動を具体的に イメージできている。	○生徒との対話を重視し、生徒が主体的に社会 に貢献しようする活動を設定する。 ○生徒の良さを活かして、校外に発信したり、 つながったりする学習を積極的に設ける。 ○ICTやeスポーツや視線入力に関する学部 研修を行う。 ○月に一回、個別授業担当で情報共有する時 間を設け、障がいの重い生徒一人一人の得意な ことや好きなことを活かした社会参加の形を模 索する。 ○障がいの重い生徒が利用する地域資源を開拓 する。		
	教務課	教科の個別の 指導計画の評 価の具体化	○学習指導要領に基づき教科の個別 の指導計画や年間指導計画が作成さ れ、3観点で評価することもおおよ そ周知されているが、目標について より具体化し、よりよい評価につな げていく必要がある。	○教科の個別の指導 計画の評価が、3観 点に基づいて具体的 な場面を想定した表 記になっている。	○教科の個別の指導計画や年間指導計画にそれ ぞれ何を記入するのか、共通理解を図る機会を 設定する。 ○形式的な作成にならないよう、学習グループ ごとに作成したものを持ち寄る。より具体的な 目標を立てられるように話し合う時間を設け、 共有したり修正したりする。 ○前期の成績交換に向けて、3観点での評価方 法について説明する。それを受けて、担当教科 の評価が適切に行われているか学習グループで 検討したり、後期の計画を見直したりする時間 を設定する。同様に後期の成績交換やR6の計画 を作成する前にも必要に応じて説明や検討の時 間を設定する。		
	授業づくり委員会	○教職員自らが「楽しい」「もっとやり たい」と感じ、授業づくりの楽しさを共有 し、授業づくりの向上を図るような仕組みづくりが できている。	○授業公開に向け て、計画的に授業づ くりに取り組んでい る。 ○グループ討議や研 修に積極的に参加 し、授業力向上を目 的としている。	○授業づくりアンケートを年3回行い、自らを 振り返る機会を設定する。 ○年1回以上の授業公開、授業見学（事後ミー ティングへの参加や動画視聴を含む）の機会を 設定する。 ○グループ討議や授業ミーティングを設定し、 授業について語り合ったりアドバイスを受けた りしている。			

	推進部	りたい」を目指す主体的な授業づくり	必要である。	指している。	りする機会を意図的に設定する。 ○計画的に授業参観できるように、公開の時期を早めに決定したり指導案の締切りを1週間前に設定したりする。 ○外部講師やエキスパート教員を活用し、専門性の向上を図る機会を設定する。			
	進路指導課	キャリア教育の推進と進路指導の充実	○キャリア教育の基本的な考え方については、研修会をとおして定着してきた。引き続き、幼児児童生徒及び保護者のニーズに寄り添いながらキャリア教育に視点をあてた学習指導や情報提供をしていく必要がある。 ○昨年度、教職員や保護者の研修への参加率は低かった。今後、研修への参加の促しと幼児児童生徒の将来の生活のイメージづくりのために、保護者と日々の情報共有が必要となる。	○キャリア教育や進路指導について積極的に情報を得ようとすることができる。	○研修会を年に3回以上は計画し、幼児児童生徒の育てたい力や必要な力に共有したり、キャリア教育や進路指導について考えを深めたりする。 ○福祉セミナー、施設・事業所見学等の参加を促したり、状況に応じてリモート通信やオンデマンド配信をしたりすることで、情報を得る機会を増やす。 ○進路指導通信に、卒業生の様子、卒業生保護者からの声、事業所の活動等、今までに挙げていない情報を掲載し、内容を工夫しながら発行する。			
安心・安全、信頼される学校体制の構築	保健指導部	安心安全のための取り組みの整理と活用	○保健室での業務、各種緊急対応マニュアル等、細やかな対応のための数多くのシステム、マニュアルを昨年度見直したが、整理が必要な部分や、検証できていない部分がある。 ○昨年度、災害時対応避難訓練が実施できなかったため、対応への理解が不十分なところがある。	○システム、マニュアル等の検証、見直しにより、教職員が活用しやすくなったと感じている。 ○災害時避難等について、教職員や保護者が対応をイメージできている。	○システム、マニュアルの運用の見直しや整理をし、実際の運用（対応訓練等）を通して確認を行う。 ○教職員がシステムやマニュアルにスムーズに対応できるように、インデックス化、視認性の向上等の改善を行う。 ○保護者が参加する避難訓練等を開催し、有事の際に対応できるイメージを互いに持てるようにする。 ○年末に教職員、保護者にアンケートを実施し、成果を確認する。			
	教育相談課	切れ目のない支援体制を構築するための個別の教育支援計画の作成	○個別の教育支援計画について、記載の仕方や合理的配慮の扱いなどについて、整理が必要な部分がある。	○教職員は、課が示すマニュアル等を活用しながら、意義や記載の仕方を理解して個別の教育支援計画を作成している。	○他分掌と連携したり、校内で検討を重ねたりしながら、記載の仕方や合理的配慮の扱いなどについて整理する。 ○今後導入される県統一の様式も視野に入れながら検討を進める。			
専門性を発揮した教育活動の展開	情報教育課	I C T機器の有効活用の推進	○昨年度の校内情報研修、情報発信、相談対応などの取り組みから、教職員の I C T機器の操作、活用するための知識能力は、さらに向上してきた。教育活動や校務で積極的に活かしていこうとする雰囲気が出てきた。ただ、教育活動に関する機器の操作やアプリ等についての情報発信や、I C Tを有効に活用するための環境（機器の管理・情報共有・業務改善のためのシステム）の面でまだ整備が必要な部分がある。	○教育活動、校務において I C T機器を十分に有効活用するための環境整備（機器の管理・情報共有・業務改善のためのシステムの整備等）、情報発信、提案が行われ、I C T機器が有効活用されている。	○環境整備 ・必要な時にいつでもスムーズに有効活用ができるような情報機器やデータの管理と整備。 ・情報や I C T端末等を扱う際の明確なルールづくりを行う。 ・ I C T支援員と教職員を結び付けたり、ねらいを持った活用に努めたりすることで、I C Tをより有効に活用できるようにする。 ○教職員へ学びの個別最適化を実現するためのアプリや機器操作等に関する情報の発信をする。 ○授業や校務におけるOne ドライブ、Googleドライブ（クラウドサービス）の活用を促進するための取り組みを行う。			
	自立活動	○教職員が、自立活動に関する知識を日々の実践で	○研修や自立活動通信では、自立活動部員が周知する必要があると思う内容を扱ってきた。 年度末に集約したアンケートの結果、教職員はその他にも知りたい学びたいと思っている内容があるということが分かった。 ○研修等で取り扱った内容は「伝え	○教職員は、今年度の自立活動部が企画する研修や自立活動通信から得た知識を、日々の実践に活かしている。	○研修や通信の発行に先立ち、アンケートを実施するなどして教職員が知りたいと思っている内容を事前に調査する。 ○研修後や通信の発行後、アンケート等を実施して、内容に関連する質問があれば当事者に対して自立活動部員が回答をしたり、授業へ参加したりして研修や通信等の情報が実用的に活かされるための手助けをする。			

	勤務部	活かせるよう 研修後や通信 のフォロー アップの充実	た」ということにとどまり、日々ど のように実践に活かされてれている か、活かそうとしているか、どうし たら活かせるのかなどの事後調査が 不十分であった。		○優れた実践や工夫をしている教職員の知識技 能を広めるため、自主研修会や自立活動通信で 紹介するように運用方法を見直す。			
社会参画活動等とおした共生社会実現へ向けた取組の推進	人権教育・生徒指導部	社会参画の視 点を持った、 人権感覚の涵 養と、問題行 動等の未然防 止の推進	○人権教育の教職員研修テーマが偏 りがちであるため、ここ数年扱って ないテーマを扱い視野を広げ、人権 尊重の精神が社会参画の大前提であ ることの理解を深める必要がある。 ○児童生徒の問題行動は少ないが、 自らが社会を構成する一人である という自覚に乏しいように感じられ る。	○教職員が、社会参 画に人権尊重の精神 が不可欠であることを理解している。 ○児童生徒が、学校 の中で自分の意見や 思いを表明できてい る。	○近年の社会情勢の変化を踏まえたテーマで教 職員研修を実施する。また、人権教育全体計画 を教職員に説明し、人権教育の枠組みを理解す ることで、教育実践につなげる。 ○児童生徒会と連携するなどして、児童生徒の 思いを汲み取った校内のルール作りや、社会参 画の場面を設定する。			
	戦略事業部	○共生社会を 意識した各行 事や交流等の 取組の推進	○感染予防のため、外部との交流は オンラインや入場人数制限で対応す る等、制限があった。現在、感染予 防レベルは緩和傾向にあるが、まだ 終息に至っていない中、障がい理解 の啓発活動について、新たなシステ ムを構築する必要がある。	○各行事や交流後 に、保護者または交 流相手が「交流を通 して障がいに対する 理解が深まった」 「教育活動でどんな 力をつけたいかが伝 わった」等、肯定的 回答や感想をもつ。 ○教職員集団が「ど のような教育活動が 発信できたか」「ど のように障がい理解 を求めたか」につい て肯定的な回答をも つ。	○本校の教育活動や障がい理解を軸に啓発でき るよう「なぜ交流するか」「何を発信すること に意義があるか」を教職員集団に事前に説明 し、意識を高め臨めるようにする。 ○障がいに対する理解が深まるような企画提案 に努める。目標の達成度が客観的に把握できる ようなアンケート項目を作成する。			
その他	総務部	業務の効率化 と改善の促進	○昨年度、８割の教職員が業務削減 に意識して自分にできることに一つ 以上取り組むことができたと答え、 年度始めに比べ月３０時間を超える 者が７月以降は、月平均１人など時 間外業務の縮減に努めた。 ○業務の偏りを把握し、平準化のた めに学部や個人に返して対応できた が、分掌の業務内容の見直し等改善 ができなかったことがある。	○教職員が業務（個 人、グループ等）の 効率化・工夫や改善 に主体的に取り組 み、自分にできるこ とを一つ以上行っ ている。	○教職員の業務の役割や分担を明確にする。必 要に応じて随時課題に対応し、業務（個人・グ ループ等）の効率化や内容の見直しを図る。 ○衛生委員会での各部からの業務・環境面等の 改善に関わる意見をもとに、各部での検討を含 めながら業務の効率化や改善に協働して取り組 む。			
	事務部	教育環境及び 施設・設備の 適切な管理	○施設・設備の老朽化による修繕の 必要性または安心安全な教育環境の 整備及び特色ある教育活動の支援の ためにも中長期的計画が必要であ る。	○幼児・児童・生徒 にとってよりよい環 境づくり、生徒を中 心にした教育環境の 充実を図る。 ○本来あるべき姿に 近づけられるよう、 幼児・児童・生徒を 中心に活かし、効果 的な予算執行を行 う。 ○学校全体の動き （方向性）を見なが ら業務に取り組む。 ○安全・安心な教育 環境であるよう心が ける。	○予算状況について複数で執行管理し、随時教 職員へ情報提供し、計画的な予算執行に努め る。 ○予算執行については、必要性を精査し、早期 に事業効果が発揮されるよう計画的な執行に努 める。 ○施設修繕については、教育委員会で策定され た長寿命化計画に併せて、学校内で課題を整理 し、優先順位をつけて予算要求をしていく。 ○５類に移行後も本校では、新型コロナウイルス 感染症対策予算は必要であり、別枠予算を含 め学校運営費予算から効率的に執行していく。			